2025. 2. 10

【米国雇用統計（25 年 1 月）】

# 雇用者数の伸びは鈍化も、労働市場は底堅い

## ～3 月 FOMC での利下げ見送りを後押し～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

**ポイント**

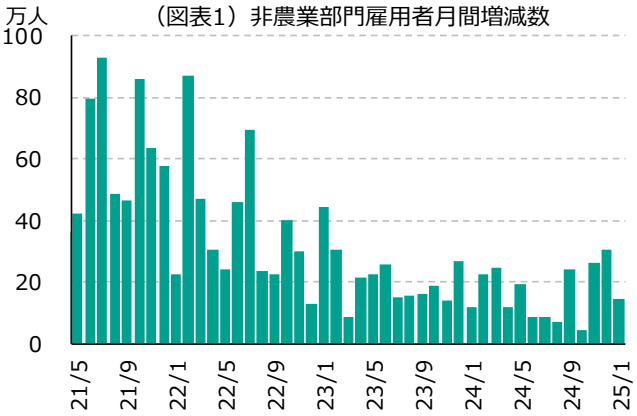
- **1 月の非農業部門雇用者数は前月比＋14.3 万人と、市場予想（同＋17.5 万人）を下回った。もっとも、トレンドを示す 3 ヵ月移動平均は同＋23.7 万人と 3 ヵ月連続で伸びが拡大**
- **失業率は 4.0%と市場予想（4.1%）を下回った。時間当たり賃金は前月比ベースで伸びが拡大したが、山火事や悪天候による労働時間減少の影響が大きいとみられる**
- **今月の雇用統計では労働市場の弱さを確認することはできなかった。トランプ大統領による政策の不確実性も考えれば、3 月も利下げが見送られる可能性は高まった**

### 1．雇用者数は市場予想を下回る

1 月の非農業部門雇用者数は前月比＋14.3 万人と、市場予想（同＋17.5 万人）を下回った（図表 1）。一方、過去分は、11 月が同＋21.2 万人から同＋26.1 万人へ、12 月が同＋25.6 万人から同＋30.7 万人へ、2 ヵ月合計で 10.0 万人の上方修正となった。その結果、トレンドを示す 3 ヵ月移動平均は同＋23.7 万人と 3 ヵ月連続で伸びが拡大している。なお、今回の事業所調査では年次改定が行なわれ、2024 年 3 月までの 1 年間の雇用者数が▲59.8 万人下方修正された。もっとも、昨年 8 月に公表された速報値では▲81.8 万人となっていたことから、そこからすると雇用者数の落ち込みは限定的だった。

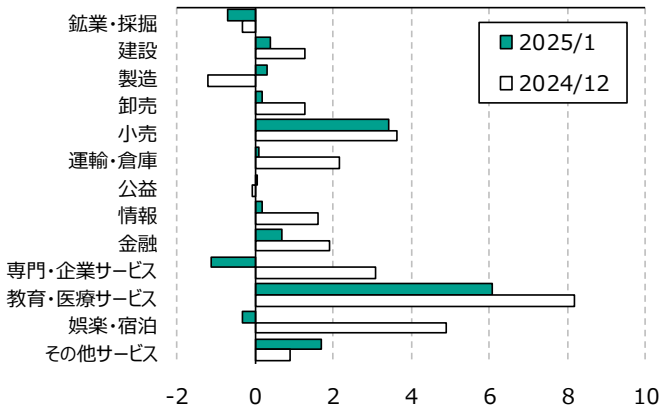
今月の雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（12 月：前月比▲0.2 万人→1 月：同±0.0 万人）は前月から横ばいとなり、民間サービス部門（同＋27.5 万人→同＋11.1 万人）と政府部門（同＋3.4 万人→同＋3.2 万人）は鈍化した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.3 万人→同▲0.7 万人）は 2 ヵ月連続のマイナスとなったが、建設業（同＋1.3 万人→同＋0.4 万

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数




（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



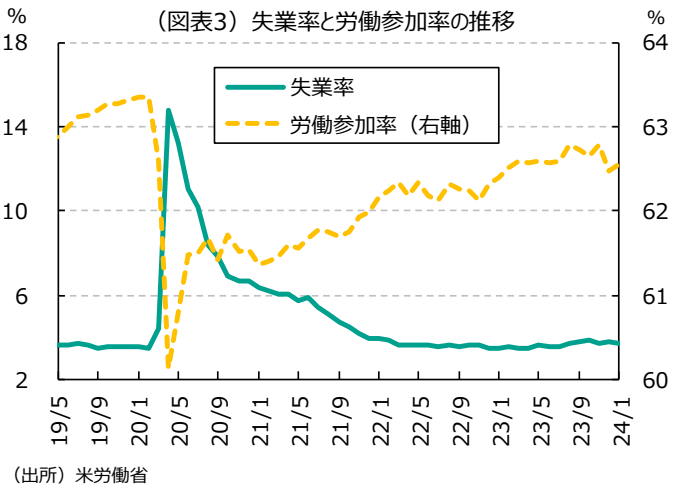

（出所）米労働省

人）と製造業（同▲1.2 万人→同＋0.3 万人）がプラスとなった（図表 2)。民間サービス部門では、10 業種中 8 業種で増加、2 業種で減少となった。このうちプラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋8.2 万人→同＋6.1 万)、小売（同＋3.6 万人→同＋3.4 万人）といった業種である。小売は、百貨店やウェアハウスクラブ、スーパーセンターなどを含む総合小売業が牽引した。一方、専門・企業サービス（同＋3.1 万人→同▲1.1 万人）と娯楽・宿泊（同＋4.9 万人→同▲0.3 万人）はマイナスとなった。娯楽・宿泊は飲食サービスが同▲1.6 万人となったことがひびき、昨年 6 月以来のマイナスとなった。調査期間中に起こった南カリフォルニアの山火事や厳冬に伴う悪天候の影響が出た可能性がある。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.3 万人→同▲1.2 万人）は 2 ヵ月連続のマイナスとなった。政府部門は、連邦政府（同＋0.6 万人→同＋0.9 万人)、州政府（同＋1.1 万人→同＋0.2 万人)、地方政府（同＋1.7 万人→同＋2.1 万人）のいずれもプラスだった。

## ２．失業率も市場予想を下回る

失業率は 4.0%と市場予想（4.1%）を下回った（図表 3)。今回、家計調査でも改定が行なわれ、新しい人口推計が適用された。このため、2024 年 12 月と 2025 年 1 月のデータに断層が生じており、ヘッドラインの数値を単純比較することができない点に注意が必要である。

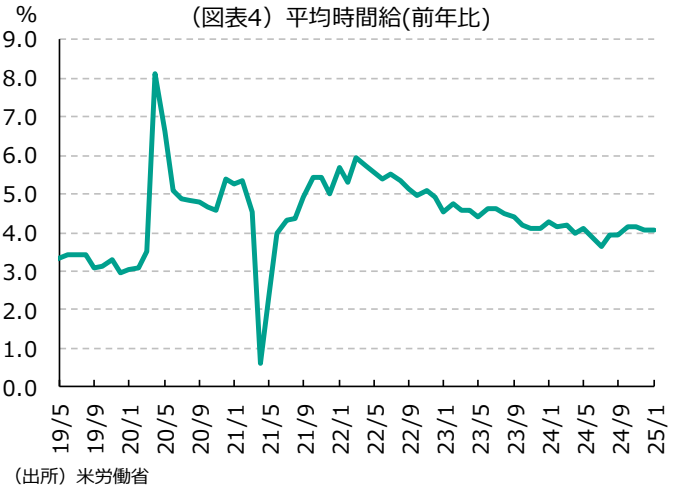
人口推計の効果を見ると、16歳以上人口が＋287.1 万人と大きく増えた。その結果、労働力人口は＋210.6 万人となっている。労働力人口の増加に伴い、1 月は就業者数が前月比＋223.4 万人となる一方、失業者数は同▲3.7 万人とわずかな減少にとどまっており、失業率の低下は労働力人口の増加が背景にある。




## ３．労働時間減少で時間当たり賃金（前月比）の伸びは拡大

週平均労働時間は 34.1 時間と、前月の 34.2 時間から減少した。部門別では、物品生産部門（12 月：39.7 時間→1 月：39.6 時間)、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.0 時間）ともに前月から減少した。業種別に見ると、卸売（同 39.1 時間→同 39.2 時間）とその他サービス（同 32.1 時間→同 32.1 時間）以外はすべて減少している。なかでも、鉱業・採掘業（同 44.2 時間→同 43.7 時間）や小売 （同 29.9 時間→同 29.4 時間）の減少幅が大きかった。山火事や悪天候により労働時間が削られた可能性がある。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数が鈍化したほか、労働時間も減少したことから、前月比▲0.2%と 2 ヵ月連続のマイナスとなった。

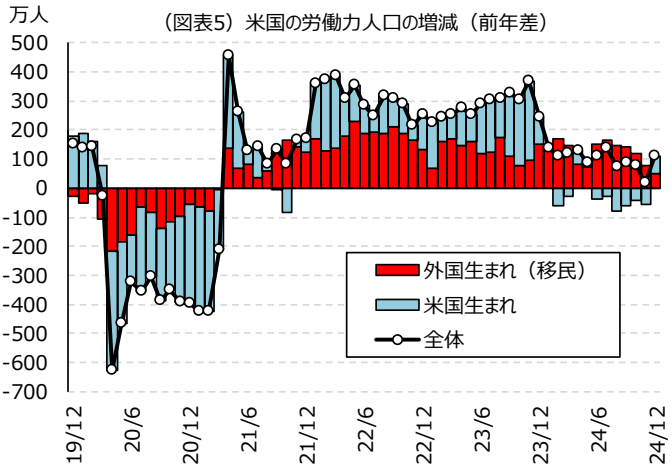
時間当たり賃金は前年比＋4.1%と、前月と同じ伸びとなった（図表 4)。前月比では＋0.48%と、前月（同＋0.25%）から伸びが拡大している。ただし、今月の賃金上昇率の拡大は労働時間減少の影響が大きい。部



門別では、物品生産部門（12 月：前月比＋0.25%→1 月：同＋0.33%）と民間サービス部門（同＋0.25%→同＋0.51%）のいずれも拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.46%→同＋0.28%）の伸びが鈍化したが、鉱業・採掘業（同▲0.35%→同＋0.68%）はプラスに転じ、製造業（同＋0.15%→同＋0.32%）は拡大するなど、まちまちだった。一方、民間サービス部門は、10 業種中 8 業種で拡大、2 業種で鈍化した。内訳では、情報（同▲0.54%→同＋1.15%）、金融（同＋0.50%→同＋0.91%）、その他サービス（同＋0.25%→同＋0.83%）などで高めの伸びとなった。一方、公益（同＋0.93%→同▲0.24%）はマイナスとなり、専門・企業サービス（同＋0.49%→同＋0.32%）は伸びが鈍化した。

## ４．3 月 FOMC での利下げ見送りを後押し

1 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回った。もっとも、トレンドを示す 3 ヵ月移動平均では前月から伸びが拡大しているほか、山火事や悪天候の影響を考えれば、労働市場の底堅さを示す結果だった。ただし、今後はトランプ大統領の政策に左右される可能性がある点に注意が必要である。トランプ大統領は連邦政府職員の早期退職を呼びかけており、すでに約 6 万人がこれに応じたとされ、実行されれば政府部門の雇用者数の減少につながる。また、不法移民に対する「史上最大の強制送還作戦」は賃金上昇要因になる可能性がある。先日メキシコが米国から強制退去になった約 1.1 万人の移民を受け入れたことを明らかにするなど、強制送還は着々と進められている。米国の労働力人口は、コロナ禍前のピークである 2020 年 2 月から 2024 年 12 月までに 351.1 万人増えたが、うち移民（外国生まれ）の増加幅は 338.2 万人と 9 割以上を占める（図表 5）。雇用動態調査における求人件数に下げ止まりの兆しがみられるなか、このまま移民が排除されれば、労働者が容易に見つけられなくなる可能性もある。



（図表5）米国の労働力人口の増減（前年差）
（出所）米労働省より明治安田総研作成

1 月 28－29 日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げ見送りを決めた。パウエル議長は会合後の記者会見で、インフレの進展や労働市場の弱さを確認しない限り、政策の調整を急ぐ必要はないとのスタンスを示しているが、今月の雇用統計では労働市場の弱さを確認することはできなかった。加えて、トランプ大統領による政策の不確実性も考えれば、3 月も利下げが見送られる可能性は高まった。今年の利下げに関しては、労働市場の状況以上に物価動向がカギを握りそうである。物価に関しては、住宅関連サービスの価格低下などにより、今後も緩やかな鈍化ペースをたどると予想される。そのため、インフレ率の鈍化に伴う実質金利の上昇を調整する形で 6、12 月の 2 回の利下げにとどまるというのがメインシナリオである。


本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411